

# 「避難行動を誘発するための 災害時情報伝達」

ウェビナー参加の皆様へ

## 藤沢市の大高です。

面積： 69.57Km<sup>2</sup>  
人口： 436,322人  
世帯数： 193,098世帯  
(2020/7/1 現在)



藤沢市  
IT推進課  
情報政策  
担当

## 略歴:

1981年から情報統計課(現IT推進課)で、  
住記、税、保健福祉総合システム等の開発、  
電子申請・電子入札・地域イントラ・GIS等の  
導入に従事 ISMS, ICT-BCPの認証取得  
情報セキュリティ文化賞

NISC重要インフラ専門調査会等、  
内閣官房、総務省、消防庁などの委員に従事

総務省 地域情報化アドバイザー幹事  
消防庁 災害情報伝達手段アドバイザー  
J-LIS等 セミナー講師



藤沢市  
IT推進課  
情報政策  
担当

# 「避難行動を誘発するための災害時情報伝達」について

## 行政が住民に伝えるべき情報

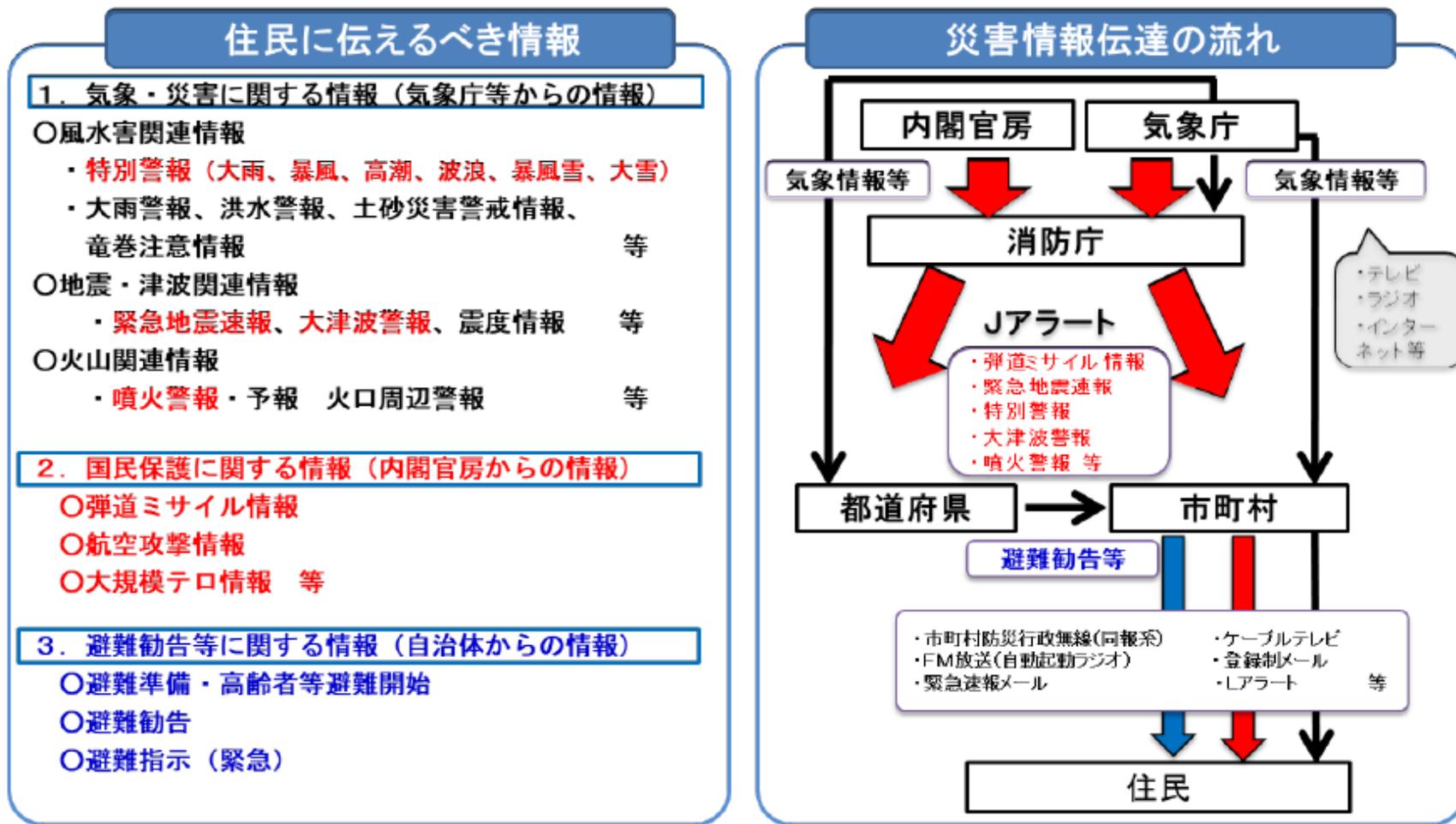


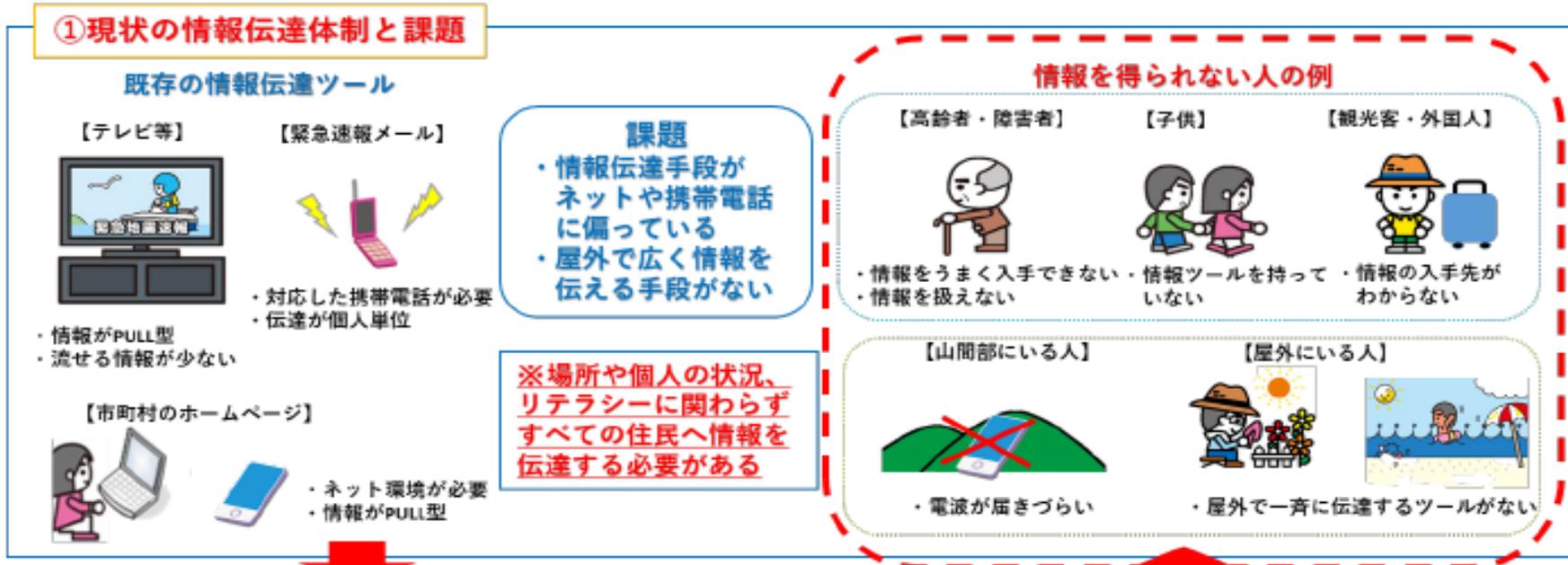
図1 住民に伝えるべき情報、災害情報伝達の流れのイメージ

出典：消防庁防災情報室「災害情報伝達手段の整備等に関する手引き」

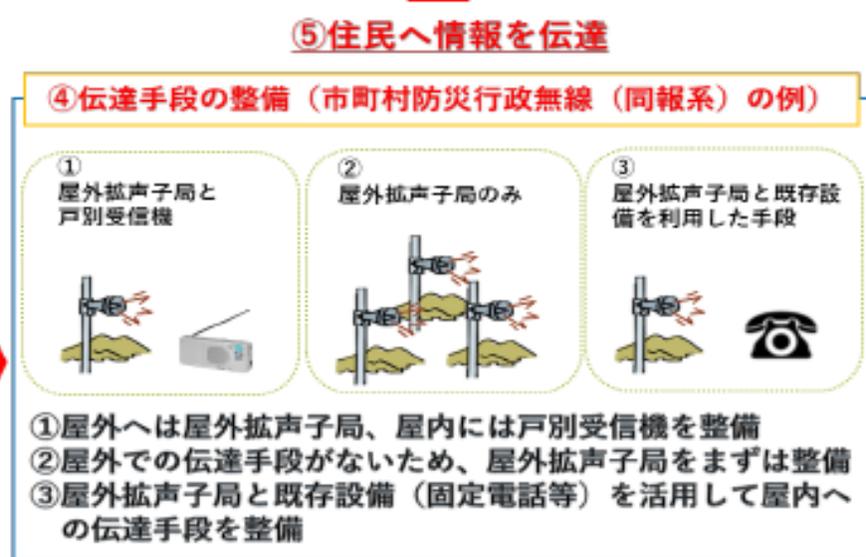
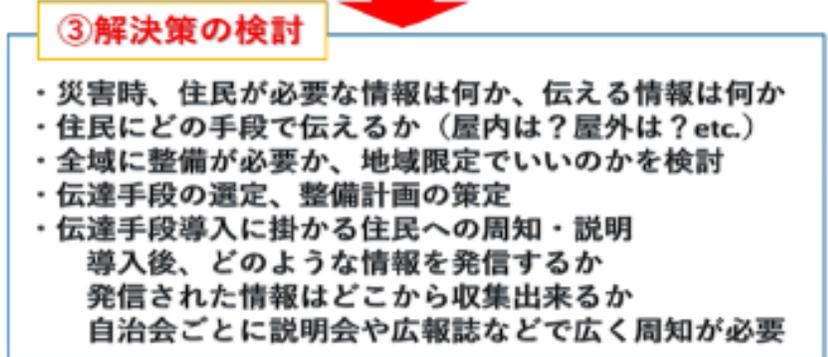
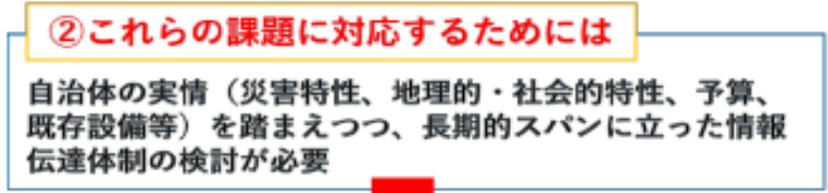
すべての  
住民へ  
情報を  
伝える

自治体の  
情報伝達  
手段の現状

- ・地域特性
- ・予算
- ・過去の被災状況



情報弱者



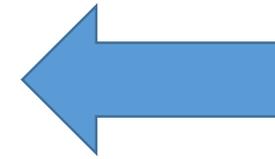
情報伝達  
手段の  
整備

図2 情報伝達手段の整備のフローチャート例

出典：消防庁防災情報室「災害情報伝達手段の整備等に関する手引き」

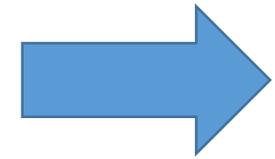
今までは、

住民に確実に情報を伝えるための

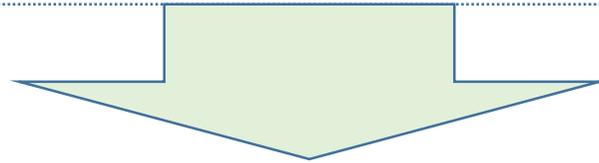


目的

災害情報伝達手段の整備

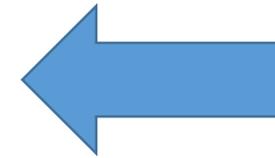


手段



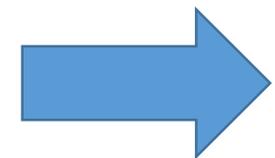
これからは、

避難行動を誘発するための



目的

災害時情報伝達



手段

災害時の情報伝達は、  
発災時に**命を守るための**  
「**きっかけ**」を伝えるものである。

その情報に基づいて、  
**個人個人が判断**をし、  
**確実に行動する**ことが必要

Lアラートの整備やスマホの普及など  
情報伝達手段の整備は進んでいて  
災害情報は、概ね住民に届いている

しかし、情報に基づき、避難の必要性を  
感じていない(正しい判断ができていない)  
自分は大丈夫という思い(正常性バイアス)  
→ 避難行動につながっていない

- ・自治体は地域住民に対し、普段から「発災した場合に、自分の家や職場などでどのようなリスクがあるのか認識し、家族で話し合っておくことが必要である」ことを周知していくことが重要である。
- ・自治体は、地域住民に対し、発信された情報を、「どこから、どうやって入手できるのか」という啓発活動を普段から行うことが重要である。

それと併せて、事前にハザードマップを基に、どのような行動をしなければならないかを防災訓練等ですり込み、災害時の情報により、確実に行動できるようにすることが重要である。